

東京の 中小企業の現状



平成 20 年度

平成20年度

東京の中小企業の現状

(流通産業編)

東京都産業労働局

平成20年度 「東京の中小企業の現状（流通産業編）」 の発刊にあたって

米国の住宅問題に端を発した金融不安は瞬く間に世界中に波及し、わが国も、「100年に一度の危機」と表現されるほど厳しい経済状況に直面しています。東京都が毎月実施しています「東京都中小企業の景況」調査でも、平成19年秋以降、これまでにないほどの勢いで景気悪化の動きが現れています。

この景気悪化の大きな要因の一つとして「買い控え」等による「消費の冷え込み」が指摘されています。昨今の企業業績をみても、コンビニエンスストア業界など一部を除いて、一般小売店からスーパーや百貨店まで、販売不振に苦慮しているところが少なくありません。卸売業から小売業に連なる都内流通産業にとっても厳しい経営環境が続いています。一方、「勝ち組」といわれる企業の多くは、価格と品質をバランスさせた「真の価値」を提供することで、消費者の支持を得たのだと思います。

こうした厳しい経営環境のなか、卸売業から小売業に連なる都内流通産業が発展し、企業の経営力を向上させていくためには、自社の置かれている「現状」を的確に捉え、新たな発想による経営改善・革新を速やかに実行していくことが強く望まれます。この「東京の中小企業の現状（流通産業編）」が、都内中小企業の皆様には経営（指針）のヒントとして、また関係機関の皆様には産業振興の基礎資料としてお役に立つことができれば幸いです。

本書の作成にあたり、貴重なご意見をいただきました「東京の中小企業の現状」作成検討委員会の委員の皆様、また、調査にご協力いただきました企業・関係団体等の方々に厚く御礼申し上げます。

平成21年3月

東京都産業労働局商工部長 三枝 健二

目 次

第Ⅰ編 東京の流通産業の現状と変化

第1章 都内人口と消費支出の動向

第1節 東京の人口と世帯数の変化	3
1 東京の人口特性	3
2 東京の人口推移	4
3 少子化と高齢化の進展	4
4 世帯数の推移	5
第2節 都民の消費支出動向	5
1 都民の消費支出の特徴	5

第2章 流通産業の構造特性とその変化

第1節 東京の流通業の規模	9
1 東京における流通産業	9
2 東京の卸売業	9
3 東京の小売業	11
第2節 構造特性とその変化	12
1 卸売業の就業者規模別構造特性	12
2 小売業の就業者規模別構造特性	13
3 1事業所・1従業者あたり年間商品販売額	14

第3章 東京の中小企業の景況

第1節 業況判断	16
第2節 採算状況	16
第3節 資金繰り状況	17
第4節 雇用人員の状況	17

第Ⅱ編 東京の流通産業の経営実態

第1章 卸売業

第1節 企業概要	21
1 業種及び業態	21
2 所在地	22
3 企業形態	22
4 資本金	23
5 従業者	23
6 経営者	24
7 創業時期	26
8 後継者	27
第2節 経営成果（業績）とその動向	29
1 売上高の状況	29
2 売上総利益の状況	31

3	經常利益額の状況	33
4	期末在庫の状況	34
5	労働分配率の状況	36
6	資金繰り・資金調達の状況	37
第3節	卸売業の取引活動とその変化	39
第1項	仕入活動の実態	39
1	仕入先総数の変化	39
2	仕入先企業数の多い地域	39
3	総仕入額の決済別構成比	41
4	仕入活動における自社の問題点	41
5	仕入先の問題点	42
第2項	販売活動の実態	44
1	販売先総数の変化	44
2	販売先企業数の多い地域	45
3	総販売額の決済別構成比	46
4	販売活動における自社の問題点	47
5	販売先の問題点	48
第4節	物流活動と情報化	49
第1項	物流活動の状況	49
1	物流業務と納期・物流コスト	49
第2項	情報化の状況	55
第5節	経営環境の変化への認識	59
1	競争環境の変化	59
2	現在も続いている商慣習	61
3	東京の立地環境	62
4	経営環境変化への自社の対応状況	64
第6節	今後の経営戦略の方向性	70
1	経営に関する考え方	70
2	外部相談先	74
3	自社の事業展開と業界全体の将来性	76
第2章 小売業		
第1節	企業概要	79
1	業種及び業態	79
2	所在地	80
3	企業形態	80
4	従業者	81
5	経営者	82
6	創業時期	83
7	後継者	84
第2節	経営成果（業績）とその動向	86
1	売上高の状況	86
2	売上総利益の状況	88
3	經常利益の状況	91

4	経営者の小売業外収入の状況	93
第3節	仕入活動の実態と課題	97
1	仕入活動の実態	97
第4節	販売活動の実態と課題	112
1	店舗の状況	112
2	商圈と競合状況	122
3	主な客層とその変化	124
4	取扱商品	129
5	販売促進活動とその課題	133
第5節	情報化の実態	135
1	情報化の状況	135
第6節	環境認識と課題	139
1	環境認識	139
2	環境の変化	143
3	地域とのつながり	149
4	環境変化に対する経営課題	151
第7節	経営戦略	154
1	自店の強みと弱み	154
2	外部知識の活用	157
3	経営理念と事業計画	159
4	業界の将来性と事業展開	161
5	経営展開の具体的方向性	163
第8節	スタンプ・クレジット・電子マネー	170
1	スタンプ・ポイントカード	170
2	クレジットカード	170
3	電子マネー	171

第Ⅲ編 東京の流通産業に関するテーマ分析

第1章 卸売業の今後の流通構造の変化

1	今後の仕入先	177
2	今後の販売先	178

第2章 フランチャイズ加盟店とチェーン等未加盟店

1	チェーン等への加盟状況	180
2	企業特性	180
3	経営成果	181
4	経営活動	182
5	経営課題	183
6	経営基盤	184
7	経営展開の方向性	184
8	今後の方針	185

第3章 食の安心・安全

第1節	卸売業	186
-----	-----	-----

1	食の安心・安全への取り組み	186
2	商品（素材）の安心・安全の確保	187
第2節	小売業	189
1	トレーサビリティ	189
2	商品（素材）の安心・安全の確保	189
第4章 小規模企業の存立基盤		
第1節	卸売業	191
1	経営ビジョン・経営理念と経常利益額	191
2	年間事業計画と経常利益額	191
3	物流投資と経常利益額	192
4	情報化投資と経常利益額	193
5	達成目標の設定と経常利益額	193
6	外部知識の活用と経常利益額	194
第2節	小売業	195
1	経営ビジョン・経営理念と経常利益額	195
2	年間事業計画と経常利益額	196
3	情報化投資と経常利益額	196
4	外部知識の活用と経常利益額	197
第3節	グループインタビュー	198
第4節	小規模企業経営のポイント	207

資料

「東京の中小企業の現状」作成検討委員会	211
経営実態調査の概要	213
卸売業アンケート調査票	214
小売業アンケート調査票	222

凡 例

本報告では、企業を以下のように区分している。

1 卸売業

(1) 業種区分

食料品卸売業

- ① 生鮮食品卸売業 野菜・果実卸売業、食肉卸売業、生鮮魚介卸売業
- ② 加工食品等卸売業 米穀類卸売業、その他の農畜産物・水産物卸売業、酒類卸売業、菓子・パン類卸売業、その他の食料・飲料卸売業

衣料品関連卸売業 婦人・子供服卸売業、靴・履物卸売業、かばん・袋物卸売業、その他の衣服・身の回り品卸売業

住関連卸売業 家庭用電気機械器具卸売業、家具・建具卸売業、家庭用品卸売業、陶磁器・ガラス器卸売業

その他卸売業 医薬品卸売業、紙製品卸売業、文具卸売業、スポーツ用品卸売業、玩具・娯楽用品卸売業、ホビー用品卸売業、貴金属製品卸売業、他に分類されない卸売業

(2) 規模区分（従業者区分）

「1～4人」、「5～9人」、「10～49人」、「50人以上」の4区分

(3) 取引形態による区分

一次卸

- ① 他部門直取引卸（生産業者または国外から仕入、他部門の産業使用者、国外へ販売）
- ② 小売直取引卸（生産業者または国外から仕入、小売業者に販売）
- ③ 元卸（生産業者または国外から仕入、卸売業者へ販売）

二次卸

- ④ 中間卸（販社または卸売業者から仕入、卸売業者へ販売）
- ⑤ 最終卸（販社または卸売業者から仕入、小売業者に販売）

その他卸

- ⑥ 製造卸（自社内製造品（下請委託製造品を含む）を販売する卸）
- ⑦ その他卸上記いずれにも分類されない

(4) 地域区分

都心 千代田区、中央区、港区

副都心 新宿区、文京区、渋谷区、豊島区

城東 台東区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区

城南 品川区、目黒区、大田区

城西 世田谷区、中野区、杉並区、練馬区

城北 北区、板橋区

多摩 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、西東京市、清瀬市、東久留米市、八王子市、立川市、昭島市、町田市、東大和市、武蔵村山市、日野市、多摩市、稲城市、青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

島しょ 対象外地域

2 小売業

(1) 業種区分

各種商品小売業	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満）、コンビニエンスストア
生鮮食品小売業	食肉小売業、鮮魚小売業、野菜・果実小売業
食料品関連小売業	各種食料品小売業、酒小売業、乾物小売業、菓子・パン小売業、米穀小売業、そう菜・弁当・すし等小売業、その他飲食料品小売業
衣料品関連小売業	呉服・寝具小売業、紳士服小売業、婦人・子供服小売業、靴・履物小売業、洋品雑貨・小間物小売業、装身具・アクセサリー小売業、かばん・袋物小売業
住関連小売業	家具・インテリア小売業、家庭用品・金物・荒物小売業、家電製品小売業、その他の家具・建具・じゅう器等小売業
その他小売業	医薬品・化粧品小売業、書籍小売業、文具小売業、スポーツ用品小売業、玩具・娯楽用品小売業、楽器小売業、時計・眼鏡小売業、中古品小売業、花・植木小売業、自転車・自動車小売業、他に分類されない小売業

(2) 規模区分（従業者規模）

「1～2人」、「3～4人」、「5～19人」、「20人以上」の4区分

(3) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東	台東区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区
城南	品川区、目黒区、大田区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城北	北区、板橋区
多摩	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、西東京市、清瀬市、東久留米市、八王子市、立川市、昭島市、町田市、東大和市、武蔵村山市、日野市、多摩市、稲城市、青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村
島しょ	対象外地域

3 調査の内容

東京の中小企業の現状を作成するにあたり、東京都内で主に小売業に商品を供給する消費財卸売業を対象とした「卸売業経営実態調査」と、小売業を対象とした「小売業経営実態調査」の2つのアンケート調査実施している。各調査結果は、以下の各章で使用されている。

「卸売業経営実態調査」：第Ⅱ編第1章、第Ⅲ編第1章・第3章・第4章

「小売業経営実態調査」：第Ⅱ編第2章、第Ⅲ編第2章・第3章・第4章

なお、平成18年版「東京都中小企業経営白書」における調査（平成17年10月実施）結果については、『前回調査』として記載している。